

国土交通広域連携中部会議

日時：平成 28 年 2 月 8 日（月）15:10～16:10

場所：名古屋通信会館 4 階 ユニオンホール



1 開会

（事務局：竹下広域計画課長）

- ・本会議は公開で実施する。

2 挨拶

（中部地方整備局：茅野局長）

- ・本日はお忙しい中、各方面より多くの方にご出席いただき、ありがとうございます。
- ・昨年 8 月と 9 月に、国土形成計画と社会資本整備重点計画の全国計画が閣議決定された。その後、皆様のご協力を得ながら、中部圏広域地方計画と中部ブロックにおける社会資本整備重点計画がとりまとめられてきたところである。
- ・中部ブロックにおける社会資本整備重点計画は、広域地方計画で示された中部圏の将来像を実現するための具体的な社会資本整備に関する平成 32 年度までの計画である。策定にあたっては、各地方自治体や、地方経済界との十分な意見交換を踏まえてとりまとめるものとされている。

- ・本日の会議においては、今後中部ブロックが発展するための社会資本整備のあり方について、皆さんからの意見をうかがいたい。
- ・いただいた意見を踏まえて、計画原案としてとりまとめた後、今後予定されているパブリックコメントにかけ、計画を策定していく予定である。

3. 議事

1) 計画策定スケジュールについて

(事務局：竹下広域計画課長)

- ・資料1 説明

(事務局：森山企画部長)

- ・参考資料2に今回の国土交通広域連携中部会議と社会資本整備重点計画の関係について示している。
- ・全国計画は昨年9月に閣議決定されているが、この中の第6節に、策定にあたり国が各地方において、地方公共団体や地方経済界、有識者等との十分な意見交換を行い、取りまとめる、となっている。
- ・今回、広域連携中部会議の場を活用して意見交換を行うといった流れとなっているが、これを含めてよいか。

(一同)

- ・異議なし

2) 「中部ブロックにおける社会資本整備重点計画」(原案)(案)について

(事務局：竹下広域計画課長)

- ・資料2～資料8 説明

(事務局：森山企画部長)

- ・質問等あればお願いしたい。
- ・意見交換の場であるので、国の機関以外の各構成員に意見をいただきたい。
- ・社会資本整備重点計画原案(案)をベースに、今後、中部ブロックが発展していくための、社会資本整備のあり方に関する地域の考えをお聞かせいただきたい。

(長野県：奥村建設部長)

- ・中部ブロックの社会資本整備重点計画の策定にあたり、本県の意見を反映いただいた点につき、感謝申し上げます。
- ・長野県は本州の中央部に位置し、日本海側、太平洋側相互に接している。東西軸と南北軸が交わるような、人・モノの交流結節点となりうるのではないかと考えている。
- ・加えて、豊かな自然、全国でも高レベルの健康長寿、多様な観光地など様々な強みがある。
- ・重点目標1について、ものづくりなどの産業立地環境の改善とリニア効果の最大化のと

いうことを記述されているが、当県としては先ほど申し上げた強みを活かし、地域振興を発展させるためには、社会資本整備は不可欠と考えている。

- ・リニア中央新幹線の開通は、持続的発展を遂げる上での非常に大きなチャンスだと捉えている。そのため本県では、長野県リニア活用基本構想を平成 26 年 3 月に策定した。リニア中央新幹線開業に合わせ、道路整備をはじめとする交通ネットワークの整備を進めている。
- ・新たな産業の創出、広域観光の推進等、リニア効果を広く圏域内に波及させることが、大変重要であると考えている。
- ・重点目標 2 の社会資本の戦略的な維持管理・更新及び、重点目標 3 の災害関係であるが、地方の創生あるいは持続的な社会の発展のためには、地域が安全・安心でないといけない。本県はとりわけ、一昨年、多くの災害に見舞われ、心を新たにしている。現在策定中の長野県強靱化計画により、官民挙げて安全な県土づくりに取り組んでいきたい。
- ・重点目標 4、地域の個性を活かし対流を促進する持続可能な社会の形成について、本県は、現在 77 の市町村がある。地域の発展、進行に向けて様々な取組を行っているところであり、地方創生に向けた総合戦略を策定したところである。地域の個性・強みを活かし、磨くことが必要であり、地域のニーズをくみ上げ、地域と一緒に考えて、社会資本整備などを通して支援することが求められる役割だと認識している。
- ・本県では、社会資本整備をはじめ、民間も含めた地域の多様な主体による施策をパッケージ化して、面的な整備をすることも考えている。それをさらに公共事業で支援していくことを考えている。引き続き、国の協力もお願いしたい。また、関係各機関の皆様のご支援を引き続きお願いしたい。

(岐阜県：高木県土整備部長)

- ・人口減少、高齢化がますます進む中で、高速道路ネットワークを強化することは、交流人口を拡大し、産業振興、観光振興、地方創生といった観点からも、非常に重要であると考えている。
- ・特に東海環状自動車道の整備については、大きなストック効果があり、当県が地域の活性化を図るために進めている「清流の国ぎふ 2020 プロジェクト」においても、本道路を重要な基盤として位置付けている。中部圏の発展にとって、重要な事業であると考えている。
- ・定住という観点については、地方部における住みやすさの向上を図る必要があり、地域の実情に応じた国道や県道など、幹線道路ネットワークの着実な整備が重要であると考えている。
- ・さらに、既存の社会資本を活かす視点も重要で、地域の安全・安心を確保するため、老朽化する社会資本を戦略的に維持管理していく必要がある。ICT を活用した維持管理業務の高度化を図ることも重要だと考えている。
- ・昨今の異常気象に伴う、激甚化する大規模自然災害や大規模地震への対応も急務であると考えている。当県は、県土の約 8 割を森林が占める全国有数の森林県であり、多くの河川を抱えている。治水、砂防も重要な課題である。河川、砂防施設のハード整備と防災意識の向上などのソフト対策を効果的に組み合わせた万全の備えが必要であると考え

えている。

- ・今回提案された、中部ブロックにおける社会資本整備重点計画は、前述の考え方を取り入れていただいております、具体的な取組や方策をとりまとめている。
- ・今後、必要な予算をしっかりと確保し、本計画に沿って、中部地方の社会資本を着実に整備することが最も重要だと考えている。

(静岡県：松村交通基盤部理事)

- ・第2章の将来像について、ものづくり産業、リニア効果、南海トラフ地震の3つについてとりあげられているが、これでよいと思う。
- ・基本戦略1について、国土基盤の強化とあるが、静岡県はリニア駅がない。したがって、三遠南信自動車道、中部横断自動車道の整備を進めることによりリニア効果を十分に波及させたいと考えている。
- ・リニア中央新幹線開通にともなう東海道新幹線のダイヤ改正による利便性の向上も期待している。陸海空の連携を強化していく必要があると考えている。
- ・今週2月13日に新たに新東名愛知県区間が開通するので、人・モノ・情報のさらなる地域間の対流が生まれると期待している。
- ・富士山静岡空港については、現状は中国などからの訪日需要の高まりを受けて、昨年度の外国人出入国者数は全国8位で、地方管理空港では1位となった。今年度も、引き続き好調を維持しており、目標とする利用者70万人も視野に入ってきている。
- ・空港機能の強化とともに、アクセス改善など利便性の一層の向上を図り、空港を核とした魅力ある地域づくりを進めていきたい。
- ・昇龍道プロジェクトや訪日観光需要について記述はあるが、東京オリンピックの記述がないのが気になる。静岡県の伊豆市で自転車競技の開催が決定しているので、新東名の神奈川県区間や、伊豆縦貫自動車道は、オリンピックの成功や、さらなる観光需要への対応に重要な社会基盤である。
- ・基本戦略3の南海トラフ地震への対応だが、静岡県は、地震津波対策アクションプログラム2013を策定しており、想定される犠牲者を10年間で8割減少させることを目指し、地域の特性を踏まえた最もふさわしい津波対策を、静岡方式と称して取組を着実に進めているところである。
- ・具体的には、レベル1の津波に対しては、海岸・河川の管理者が行う施設整備、レベル1を超える津波に対しては、海岸防災林等のかさ上げ、警戒避難体制の整備など、ハード・ソフトの対策を地域の歴史・文化や景観等と調和が図れるよう、住民の意見も取り入れて、市町村との共同により実施している。
- ・記述には、海岸堤防の強化や、粘り強い構造等の表現がされているが、静岡県民は、津波高が怖いという意識があるので、かさ上げのイメージがもう少し出てくるといいと感じた。
- ・国、県、市町が一体となって、計画の実現に向けて取り組んでいくことが重要であると考えている。国土交通省の皆様には、計画実現に向けた事業費の確保と、技術的支援をお願いしたい。

(愛知県：河野愛知県建設部技監)

- ・新しい中部ブロックの社会資本整備重点計画の策定においては、愛知県の要望を盛り込んでいただきありがとうございます。
- ・愛知県では、中長期的な観点から、愛知の進むべき方向性を明らかにした県の地方計画である「あいちビジョン 2020」を平成 26 年 3 月に策定した。このビジョンはリニア中央新幹線開業後の 2030 年頃を展望し、2020 年までに取り組むべき重点的な戦略を見据えたもので、リニア中央新幹線を活かした中京大都市圏、日本の成長をリードする産業拠点、安心・安全な社会の 3 つの姿を実現することとしている。
- ・今回提案いただいた重点計画の中の、基本戦略と切り口は違うが、内容は合致していると思っている。
- ・1 つめの実現すべき姿としての、リニア中央新幹線を活かした中京大都市圏については、先週 2 月 1 日に名古屋駅周辺まちづくり推進懇談会が開催され、整備方針が示された。愛知県も、名古屋市と協力しつつ、国土交通省の方々に協力をいただきながら、名古屋駅周辺を含めて、リニア中央新幹線を活かした地域づくりにしっかりと取り組んでいきたい。
- ・2 つめの、日本の産業をリードする産業拠点という観点では、本県では昨年、航空産業で MRJ が初飛行、自動車産業で燃料電池車 MIRAI の増産体制など、活発な動きがみられた。愛知県では、ものづくりを中心とした産業の中核として、引き続き日本の成長をリードするため、物流・交流拠点である港湾や空港の機能強化を図るとともに、それらの拠点と産業集積地や各拠点都市とを結ぶ広域道路ネットワークの充実を図っていきたい。
- ・安心・安全な社会では、日本最大のゼロメートル地帯を有する本県にとって、県民の生活や財産を守ることはもとより、ものづくりを支える企業などの災害リスクを軽減し、サプライチェーンを確保するために、地震津波や風水害、土砂災害への備え、インフラの長寿命化などを早急に進めていきたい。また、13 年連続ワーストである交通事故死亡者数の減少のため、交通安全対策の強化にも引き続き取り組んでいきたい。
- ・愛知県も、今回の新しい中部ブロック社会資本整備重点計画に沿った形で、インフラ整備を推進し、元気な愛知を実現していきたいと考えている。関係各署の皆様の一層の支援をお願いしたい。

(三重県：水谷県土整備部長)

- ・社会資本整備重点計画の策定においては、地域の声に十分に配慮していただき、それぞれの地域の特性を活かしたものとしていただき、ありがとうございました。
- ・重点目標 2 では、社会資本の戦略的な維持管理・更新ということで、国や県ばかりでなく、公共土木施設を管理する全ての市町村の大きな課題である維持管理や、メンテナンスのことについても、あるべき姿を載せていただいている。三重県のように長い海岸線を持つ地域に対しても、南海トラフ地震への備えや、大規模風水害への備えなど、地域としての重要な課題について、重点目標に掲げ、あるべき姿、あるいは具体的な取組について示していただいているので、これらについて、三重県としても一層の整備を進めていきたいと考えている。

- ・特に、本年、三重県は、来年度から始まる、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」の策定を行っており、また、今年度には三重県国土強靱化地域計画も策定している。これら県の中期的な計画は、今回示していただいたもと方向性、整合性がとれたものとなっているので、我々の地域計画を着実に実施することで、社会資本整備重点計画についての一層の推進に力をいれていきたい。
- ・社会資本整備を行っていくためには、必要な予算の確保が重要だと考えているので、引き続きご支援を賜りたい。

(静岡市：赤堀企画局次長)

- ・中部圏広域地方計画に基づく、社会資本整備にかかる実のある重点計画をまとめていただき、感謝申し上げます。
- ・静岡市は残念ながら、リニア中央新幹線に関しては通過地ということで、直接的な恩恵は受けることはない。しかし、中部横断自動車道が平成 29 年度に開通する予定である。今後、整備される道路を清水港にもつなげることで、産業振興、観光交流を進めていきたい。
- ・その意味で、重点目標 1 の新たな中部観光交流圏形成プロジェクトを位置付けていただき、感謝申し上げます。
- ・2 点目として、静岡市は広大な海岸線を有しており、南海トラフ大地震に伴う津波を危惧している。それについても、重点目標 3 の南海トラフ地震に備えた国土強靱化プロジェクトで位置づけてくださっていると感じた。
- ・3 点目として、静岡市は昨年の 10 月に静岡市総合戦略を策定し、地方創生に取り組んでいるところである。来年度については、都市計画マスタープランの改定の時期となっており、マスタープランの中で、都心、副都心と、その周辺とのネットワークの形成を進めていく予定である。その観点からしても、重点目標 4 の地方創生地域支援プロジェクトなどと連携をしながら、静岡市として取り組んでいきたい。
- ・重点計画を着実に実行していくことを考えている。

(浜松市：朝倉土木部長)

- ・本市の意見を取り入れていただきありがとうございました。
- ・浜松市は政令市であるが、日本の国土と同じように 6 割以上が中山間地域ということで、国土縮図型の政令市といわれている。
- ・浜松市は、全国で言われているように、著しい人口減少、少子高齢化が進んでおり、消滅する地域もあるのではないかと感じている。南海トラフ地震による大規模地震と、それに伴う津波など、巨大災害が逼迫しているということと、インフラの老朽化が顕著に進んでいることもあり、大変厳しい状況にある。
- ・解決策としては、コンパクト＋ネットワーク、メンテナンスサイクルの推進等プロジェクトを組み合わせ、持続可能な都市の構築が急務だと考えている。
- ・浜松市は、中部圏の主だった産業の輸送機械、光産業など、ものづくりが盛んな地域であり、中部地区管内の活性化において、非常に重要な役割を担っているのではないかと考えている。

- ・空港、港湾、リニア中央新幹線等については、直接タッチできる立地ではないが、それらと連携するためには三遠南信自動車道などの道路整備による高速交通ネットワークの構築や、長寿命化やメンテナンスを含めた既存インフラを賢く使う取組、自然災害に備えた事前防災・減災対策、安全・安心など、社会資本の効果的、重点的な整備を推進する必要がある。
- ・今日、ご説明のあった社会資本整備重点計画に基づき、事業協力をお願いしたい。
- ・本市は、人口増加やコンパクトシティの実現にむけて、昨年、平成 31 年を目標に総合戦略を策定したところである。市としては、5 カ年計画に基づいて、今日説明のあった社会資本整備重点計画と一緒に国及び各県市の方々と連携・協力して推進してまいるので、よろしくをお願いしたい。

(名古屋市：中田総務局企画調整監)

- ・社会資本整備重点計画の策定に尽力いただき、感謝申し上げます。本市の意見を広く反映していただき、ありがとうございます。
- ・中部圏広域地方計画では、リニア中央新幹線の開業を見据え、この圏域をスーパー・メガリージョンのセンターとして我が国の成長を牽引するという位置づけがなされており、陸海空の総合的な社会基盤の拡充が急務となっている。
- ・名古屋市の役割としては、リニア中央新幹線開業に向けて、名古屋駅のターミナル機能強化による誰でも乗換がしやすい利便性向上や、中部国際空港との一体的な利用促進ということで、中部国際空港への乗換利便性向上、名鉄への乗換利便性向上、高速交通ネットワークの結節性の強化等により、交通の要としての役割を果たすことが重要だと考えている。
- ・港においては、国際拠点港湾である名古屋港の機能強化が重要だと考えている。巨額の貿易黒字を支える港である。経済の要としての役割を果たしてもらいたいと考えている。
- ・これらについては、本計画に位置付けをしていただいております、実現に向けた取組を進めていきたい。
- ・高度成長期以降、整備が進められてきたインフラの老朽化が名古屋市でも顕在化してきている。社会資本として、持続可能ということは非常に重要である。長寿命化、多機能化、安心・安全を確保するために災害リスクの低減といった、戦略的なマネジメントが重要であると考えている。これについても、力をつくしていきたい。
- ・災害については、愛知県と連携をとり、地域強靱化計画ということで、昨年度から策定を行い、今年度は風水害について、先駆けて色々と作成をしている。これについても力を入れていきたい。
- ・これらの計画については、県の皆さん、政令市、関係各所の皆で力を合わせて取り組むことが、一層の効果を得るのに大事である。今後ともご協力をお願いしたい。

(中部経済連合会：山口社会基盤部長)

- ・社会資本の今後のあり方について経済界として今後どういうことに期待するかという観点から話をさせていただく。
- ・中部圏はものづくり産業が盛んであり、これまでも日本経済を牽引してきたが、今後も

MRJ や MIRAI など、先程来話のあった新しい産業の芽がでてきている。今後も日本経済を引っ張っていく役割を担っていくものと感じる。かつ、観光に関しても昇龍道プロジェクトが本格化しており、昨年の1月から11月で696万人泊、2017年の目標であった600万人泊を超えるなど、インバウンドの観光もかなり発展してきている。今後さらに、このような産業を発展させるためには、社会資本、とりわけ交通インフラ整備が非常に重要になる。これは、産業や観光だけでなく、リニア中央新幹線効果のフル活用、ならびに国土強靱化のためにも必要である。

- 例えば、先程岐阜県も話していた東海環状自動車道を取り上げれば、11年ほど前に東回り区間が開通し、物流の観点で言えば（岐阜県）東濃地区から（愛知県）豊田方面への物流が大きく改善したほか、沿線には民間投資が進み、およそ130の工場が建設されるなど、大きなストック効果が得られている。西回りについても既に開通を見越して民間投資が進んでおり、例えば三重県のいなべ市でもトヨタグループの企業の進出が見られている。今後、開通に向けて整備が進めば進むほど、民間投資のストック効果が得られるものと思う。もちろんストック効果だけではなく北陸方面や（岐阜県）西濃方面から名古屋港や中部国際空港への物流や観光の流動、岐阜県と三重県が結ばれる事による物流や観光の流動がかなり大きく変わってくる。そのような意味でも東海環状自動車道の西回りに期待している。
- 中部の発展のために、東海環状自動車道は一つの例で、名古屋第二環状自動車道、三遠南信自動車道、中部縦貫自動車道、中部横断自動車道などの高規格幹線道路はもちろんのこと、西知多道路、名豊道路、北勢バイパス、中勢バイパス、長野県の松本糸魚川連絡道路、静岡県の金谷御前崎連絡道路、岐阜県の濃飛横断自動車道、岐阜南部横断ハイウェイ、愛知県と岐阜県を繋ぐ一宮西港道路などの地域高規格道路が結ばれることにより、かなり物流が改善され、様々なストック効果が生まれると思われるかなり期待している。
- また、名古屋港だけでなく、四日市港、三河港、清水港などの港湾も国際競争力を高めることが大変重要であり、コンテナ物流だけでなく、クルーズ船のためのふ頭整備や、それを守るための防波堤、防潮堤の整備も併せて行うことを大変期待している。
- 中部国際空港については、観光面のインバウンドの受け入れはもちろん、コンテナ輸送、航空機部品輸送などの産業面の強化のために整備が必要であり、そのために完全24時間化、そのための二本目滑走路が大変重要であると考えている。
- 中部経済連合会会長の三田も発言していますが、今回の社会資本整備重点計画は5年間の計画ですが、実際にはその先を見越したなかでの整備が大変重要である。さらに、財政的に逼迫している状況では既存の施設を上手く活用し、それらのネットワーク化し、その中で、民間の技術開発に期待していただき、更に整備を進めていただければありがたい。

（東海商工会議所連合会：内川事務局長）

- 経済団体として、中部経済連合会と認識は一緒であるが意見を述べさせていただく。
- 愛知県は日本経済をものづくりで牽引する地域と自負している。当地は、グローバルに展開する企業活動を物流面から支えるとともに、ストック効果の最大化や、防災・減災

対策、リダンダンシーの観点からもインフラ整備の促進は従来に増して重要になっている。

- ・中部はMRJやリニア中央新幹線という新しいプロジェクトが進展しており、医療分野やMIRAIに代表される次世代自動車分野も注目を集めている。
- ・今後も日本の中央に位置するという地の利を活かし、2027年のリニア中央新幹線の整備を見据えて、企業活動を支える陸・海・空のインフラを整備することで、日本のゲートウェイとしての役割を担う地域にしたいと考えている。
- ・具体的に言うと、この計画にも記載があるように、名古屋環状二号線西南部・南部の早期整備、さらには西知多道路の事業化、事業化されている名古屋港金城ふ頭の自動車取扱機能の集約化、船舶の大型化に対応するため飛島ふ頭東側コンテナターミナルの増深(-15m化)、そして中部国際空港の二本目滑走路の早期整備などが重要であると考えている。
- ・また、2027年のリニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅のスーパーターミナル化も非常に重要であり、乗換利便性向上、高速道路とのアクセス性向上や中部国際空港とのアクセス強化を図ることが必要である。
- ・国内外から人や情報呼び込むためにも、中部版社会資本整備重点計画の中で、インフラ整備についてはしっかりと明記していただき、是非とも着実な実現をお願いしたい。

(事務局：森山企画部長)

- ・皆さんからご意見をいただいた。
- ・これを受けて事務局からお願いしたい。

(事務局：竹下広域計画課長)

- ・先ほどいただいた意見については、今後、計画案の策定にあたり参考とさせていただきます。

(事務局：森山企画部長)

- ・皆さまからいただいたご意見は原案の参考にさせていただきます、必要に応じてご意見をうかがいながら進めていきたい。

(国土交通省：中神参事官)

- ・中部においてはものづくりの中心ということで、産業振興に光があたる場所であるが、今日の案を拝見すると、観光面、防災面など様々なところに光があたっている計画だと感じた。
- ・支える側の骨太のインフラについても、リニア中央新幹線、名古屋港、空港、新東名など、日本の中心の元気なインフラがあると改めて感じた。
- ・これらの骨太のインフラを支える様々なプロジェクトについても、整備の計画を具体的に示すことで、民間の投資が計画的かつ効率的になるのではないかと期待したい。
- ・国土交通省ではこの1年、ストック効果についての意見をまとめてきたところである。整備局についてもそういった観点で、重点計画、プロジェクトの効果を書き込んでくれ

るのではないかと期待している。

- ・最後に、やはりフォローアップが大事である。引き続き関係機関の皆様方には強い連携をもって進めていただくことをお願いしたい。

(事務局：森山企画部長)

- ・フォローアップについては大変重要である。広域地方計画でもそのことが話題となった。両計画について、そこも含めてしっかり対応していきたい。
- ・今後の予定としては、今日の意見を踏まえて、計画の原案をつくり、国土交通省の方でパブリックコメントを図り、その内容を反映した計画案を事務局でつくることになっている。それを国土交通省に提出した上で計画が決まる。
- ・以上で会議を終了する。

以上